

II 家計収支

1 二人以上の世帯の支出

(1) 概況

二人以上の世帯の平成26年9月～11月の1か月平均(以下、「1か月平均」という。)消費支出は1世帯当たり307,267円で、全国第5位となっている。平成21年と比較すると、名目1.8%の減少、実質4.4%の減少となっている(表9)。

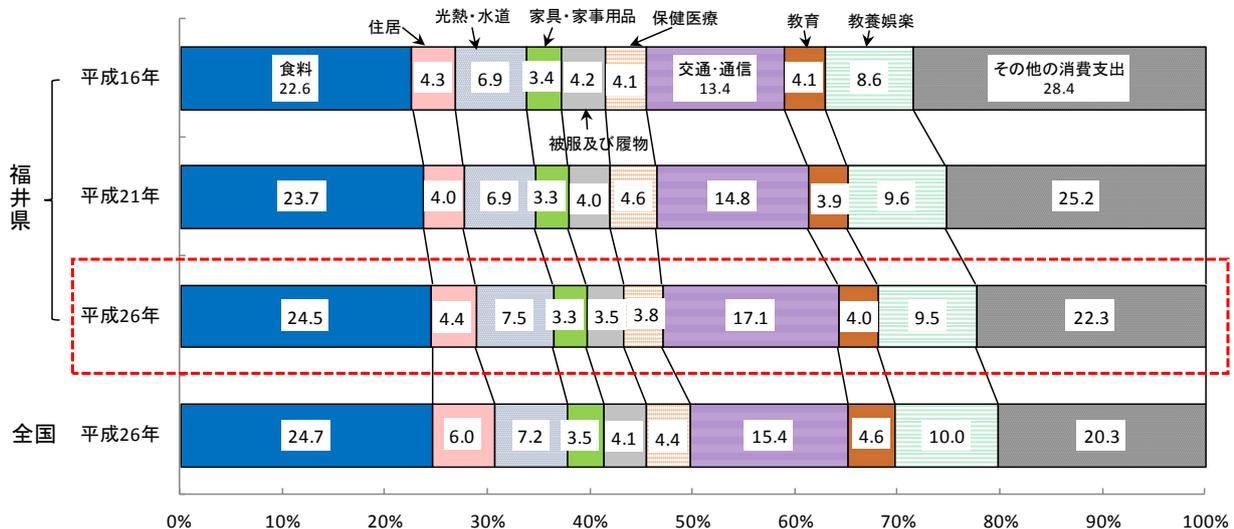
消費支出に占める費目別購入割合をみると、「食料」(24.5%)、交際費などの「その他の消費支出」(22.3%)、「交通・通信」(17.1%)が高くなっている。

また、費目別割合を平成21年と比較すると、「食料」、「光熱・水道」、「交通・通信」などが上昇しており、一方で、「その他の消費支出」などが低下している(図6)。

表9 費目別消費支出(二人以上の世帯)

項目	福井県							全国	
	平成16年		平成21年		平成26年		増減率(%) (H21~26)		平成26年
	実数	順位	実数	順位	実数	順位	名目	実質	実数
世帯主の年齢(歳)	54.3	20	55.3	28	57.7	20	-	-	57.3
世帯人員(人)	3.54	4	3.34	6	3.34	2	-	-	3.03
消費支出(円)	338,959	8	313,012	12	307,267	5	-1.8	-4.4	292,882
食料	76,673	6	74,248	3	75,283	7	1.4	-2.9	72,280
住居	14,424	37	12,629	41	13,530	34	7.1	7.9	17,660
光熱・水道	23,547	2	21,646	7	23,195	9	7.2	-6.7	20,967
家具・家事用品	11,651	4	10,237	10	10,118	27	-1.2	9.9	10,136
被服及び履物	14,163	11	12,381	16	10,868	24	-12.2	-11.7	11,864
保健医療	13,877	10	14,328	8	11,699	34	-18.3	-18.4	12,907
交通・通信	45,403	19	46,206	18	52,547	4	13.7	5.8	45,136
教育	13,778	23	12,250	24	12,201	15	-0.4	9.8	13,387
教養娯楽	29,014	26	30,186	22	29,304	10	-2.9	8.0	29,196
その他の消費支出	96,429	4	78,901	5	68,521	5	-13.2	-15.4	59,350

図6 費目別消費支出の割合(二人以上の世帯)



(2) 世帯主の年齢階級

二人以上の世帯の1世帯当たり1か月平均消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、35歳未満が197,984円と最も少なく、年齢階級が高くなるにつれて多くなり、55～64歳の357,617円が最も多くなっている。また、全国と比較してみると、54歳以下では全国より少なく、55歳以上では全国より多い傾向となっている(図7)。

消費支出に占める費目別割合を年齢階級別にみると、45～54歳では、他の年齢階級と比較して、「教育」の割合が9.7%と高く、55～64歳では、交際費などの「その他の消費支出」の割合が27.1%と高くなっている。また、75歳以上では、他の年齢階級と比較すると、「教養娯楽」の割合が12.4%と高くなっている。(図8)

図7 世帯主の年齢階級別消費支出(二人以上の世帯)

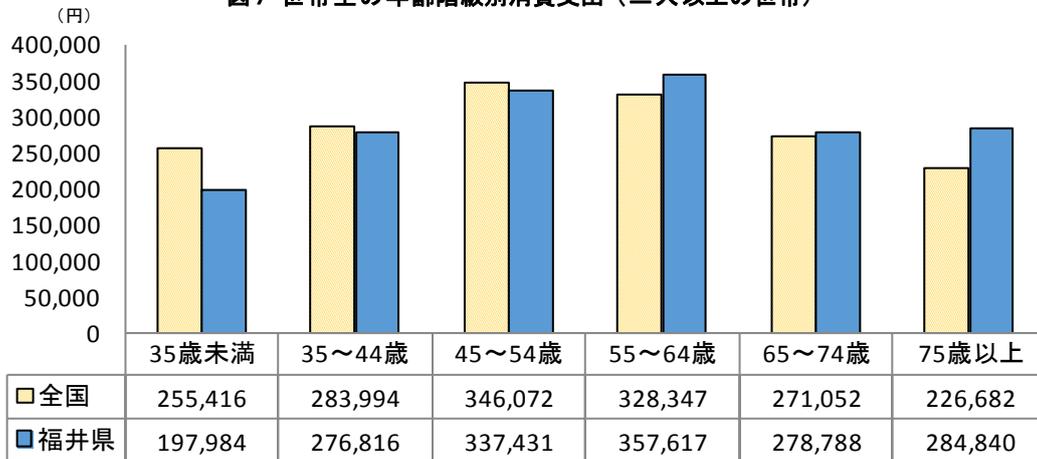
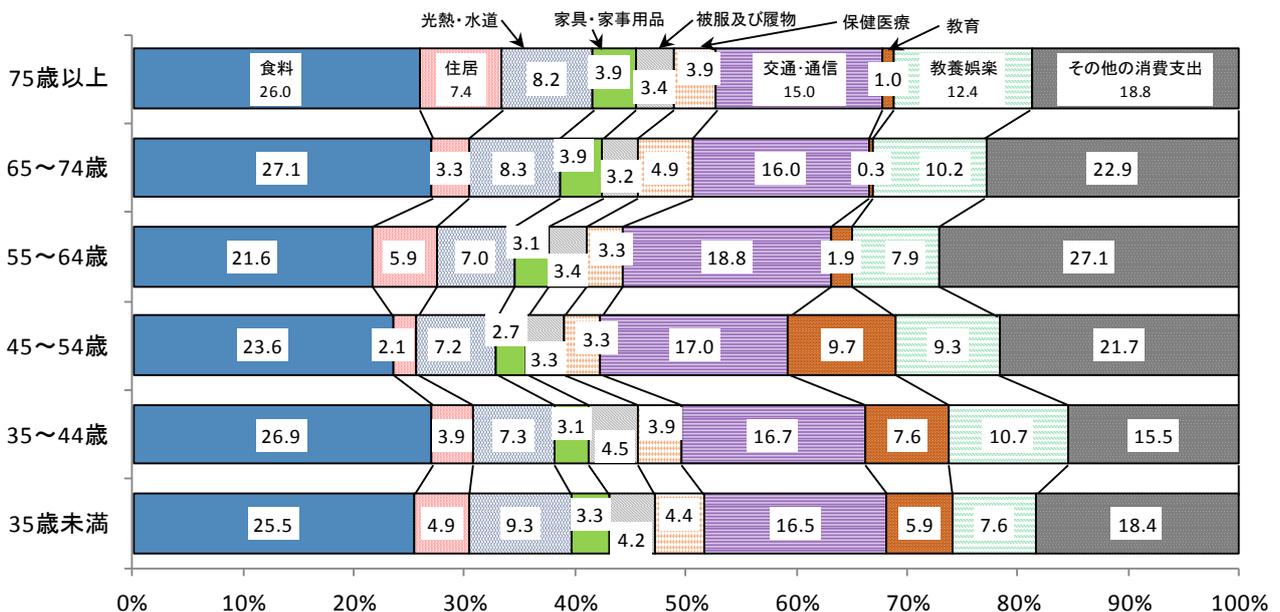


図8 世帯主の年齢階級別消費支出の費目構成(二人以上の世帯)



2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の収入と支出

(1) 概況

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入は、1世帯当たり1か月平均541,861円で、全国第2位となった。平成21年と比較すると、名目3.2%の増加、実質0.4%の増加となっている。

実収入に占める収入を種類別に平成21年と比較してみると、「勤め先収入」が減少（名目-2.4%）し、「勤め先収入以外」が増加（名目+53.5%）している。また、「勤め先収入」では「他の世帯員の勤め先収入」のみが増加（名目+41.8%）しており、全国第1位となっている（表10）。

勤労者世帯の1世帯当たり1か月平均消費支出は316,859円となっており、平成21年と比較すると、名目で5.3%の減少、実質で7.8%の減少となっている。

消費支出に占める費目別割合を見ると、「食料」（24.0%）、交際費などの「その他の消費支出」（21.5%）、「交通・通信」（18.1%）が高くなっている（表10、図9）。

表10 家計収支と内訳（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	福 井 県								全 国
	平成16年		平成21年		平成26年		増減率(%) (H21~26)		平成26年
	実数	順位	実数	順位	実数	順位	名目	実質	実数
世帯人員(人)	3.79	4	3.64	6	3.69	1	-	-	3.33
有業人員(人)	2.09	1	1.95	2	2.03	2	-	-	1.76
世帯主の年齢(歳)	48.2	2	48.7	6	50.7	3	-	-	48.9
持ち家率(現住居)(%)	84.5	9	90.7	3	92.1	2	-	-	76.3
実収入(円)	590,919	1	525,269	3	541,861	2	3.2	0.4	484,714
勤め先収入	515,952	1	472,924	3	461,510	2	-2.4	-5.0	428,879
世帯主の勤め先収入	362,976	24	340,230	20	321,695	21	-5.4	-7.9	349,584
世帯主の配偶者の勤め先収入	101,551	1	100,141	1	93,658	4	-6.5	-8.9	60,088
他の世帯員の勤め先収入	51,426	1	32,553	3	46,156	1	41.8	38.1	19,208
勤め先収入以外 ※1	74,967	2	52,344	9	80,350	2	53.5	49.5	55,834
可処分所得(円) ※2	502,579	1	436,507	3	449,794	2	-	-	400,194
消費支出(円)	365,144	4	334,575	9	316,859	16	-5.3	-7.8	313,747
食 料	79,478	2	75,835	2	75,889	7	0.1	-4.1	73,405
住 居	13,970	40	11,665	43	15,311	29	31.3	32.2	19,293
光 熱 ・ 水 道	23,224	2	21,460	7	22,631	10	5.5	-8.2	20,564
家 具 ・ 家 事 用 品	12,633	2	10,832	3	9,725	29	-10.2	-0.1	10,071
被 服 及 び 履 物	15,531	5	13,868	10	11,075	36	-20.1	-19.7	13,237
保 健 医 療	12,620	9	13,149	8	11,215	24	-14.7	-14.8	11,595
交 通 ・ 通 信	53,543	17	52,927	20	57,502	10	8.6	1.1	53,174
教 育	17,134	29	16,503	27	17,211	16	4.3	15.0	19,970
教 養 娛 楽	29,691	27	29,923	23	28,231	18	-5.7	4.9	29,345
そ の 他 の 消 費 支 出	107,320	4	88,413	4	68,070	15	-23.0	-25.0	63,095
非消費支出(円)	88,340	1	88,762	5	92,066	5	-	-	84,520
平均消費性向(%) ※3	72.7	47	76.6	47	70.4	47	-	-	78.4

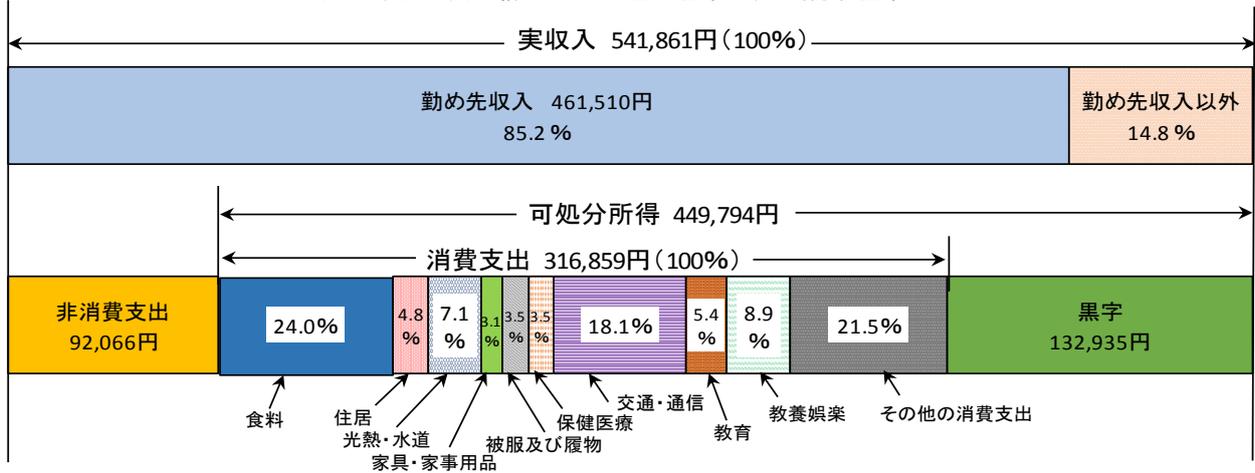
※1 「事業・内職収入」、「本業以外の勤め先・事業・内職収入」、「他の経常収入」、「特別収入」

※2 可処分所得＝実収入－非消費支出

※3 平均消費性向＝消費支出÷可処分所得×100

注 厚生年金などの公的年金は偶数月に2か月分が給付される。全国消費実態調査の調査期間（9～11月）中には10月に1回（2か月分）となるので、単純に集計すると3か月分の平均とはならない。そこで、平成26年調査の結果集計においては、集計方法の見直しが行われているため比較には注意が必要。

図9 家計収支の構成(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

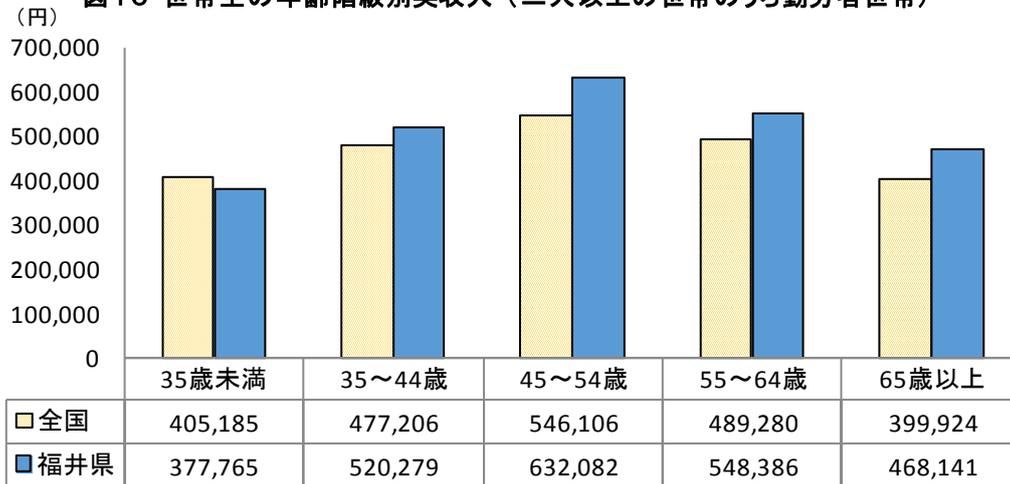


(2) 世帯主の年齢階級

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり1か月平均実収入を世帯主の年齢階級別にみると、世帯主が45～54歳の世帯が632,082円と最も多くなっている。

また、35歳未満の階級以外のすべての年齢階級において実収入が全国を上回っている(図10)。

図10 世帯主の年齢階級別実収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



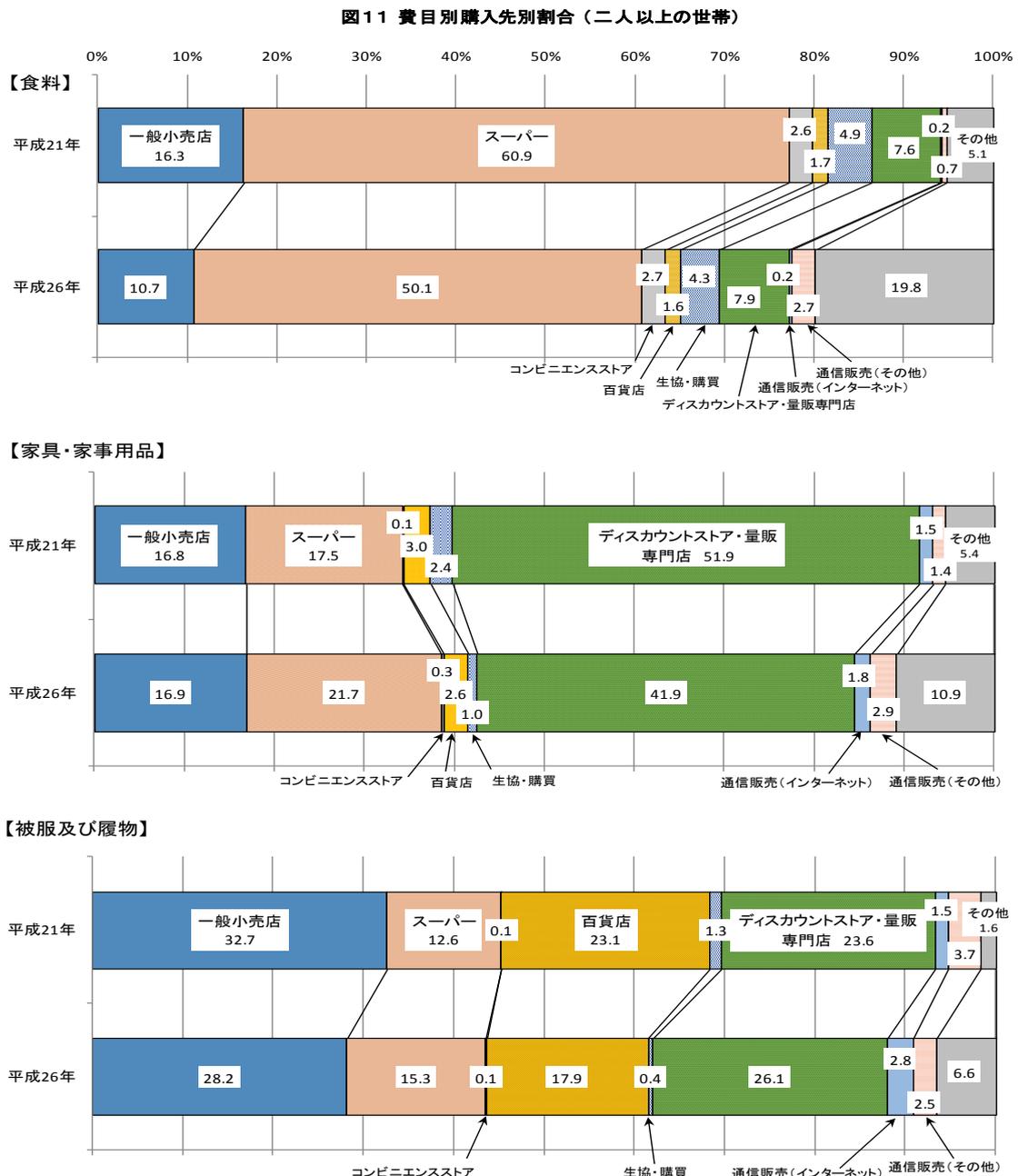
3 購入先、購入地域および品目別にみた支出

(1) 購入先

二人以上の世帯の購入先別割合をみると、「食料」は「スーパー」が約 5 割と最も高く、次いで外食等の「その他」などとなっている。平成 21 年と比較すると、「その他」の割合が大きく上昇している。

「家具・家事用品」は「ディスカウントストア・量販専門店」の割合が最も高くなっているが、平成 21 年と比較すると、10.0 ポイント低下している。

「被服及び履物」は「一般小売店」の割合が最も高く、次いで「ディスカウントストア・量販専門店」となっている。平成 21 年と比較すると、「百貨店」の割合が低下している。(図 11)



(2) 購入地域

二人以上の世帯の消費支出の購入地域別割合をみると、「他の都道府県」での購入割合が、北陸地方で最も多くなっている（図 12）。

また、費目別にみると、「他の都道府県」での支出割合が最も多いのは、パック旅行費などの「教養娯楽」、次いで「被服及び履物」となっている（図 13）。

図 12 「他の都道府県」での購入割合（北陸地方・二人以上の世帯）

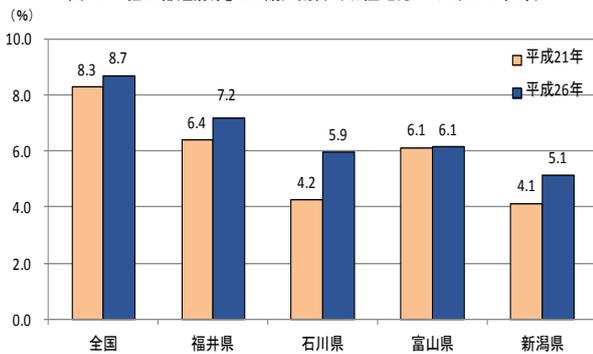
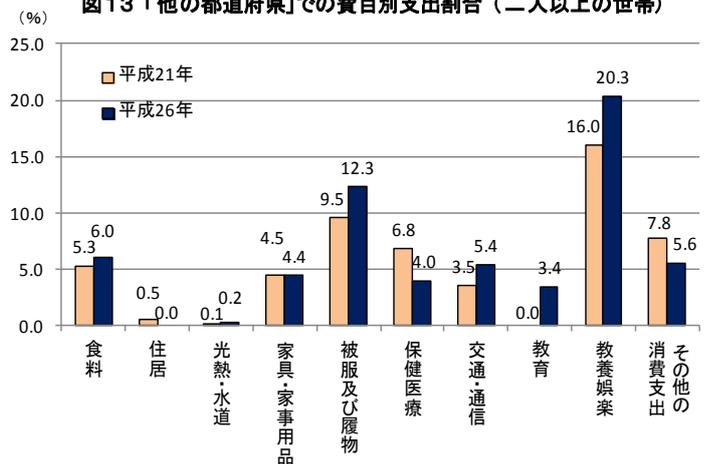


図 13 「他の都道府県」での費目別支出割合（二人以上の世帯）



(3) 品目別にみた支出

二人以上の世帯について、都道府県別に 1 世帯当たり 1 か月平均の支出金額をみると、福井県は、食料品では「油揚げ・がんもどき」（538 円）が昭和 34 年の調査開始以降連続して全国第 1 位であり、また、カツレツややきとりなどを含む「他の調理食品のその他」（6,143 円）も昭和 59 年以降連続して全国第 1 位となっている一方で、「弁当」への支出が少なく（790 円）、全国最下位となっている（図 14、図 15、表 11）。

食料品以外では、「子供用和服」（159 円）や「携帯電話通信料」（12,370 円）などが全国第 1 位となっている（表 11）。

図 14 「油揚げ・がんもどき」への支出金額（上位5府県）

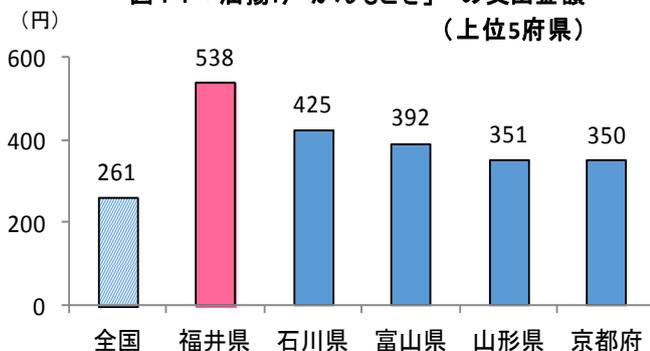


図 15 「他の調理食品のその他」への支出金額（上位5都県）

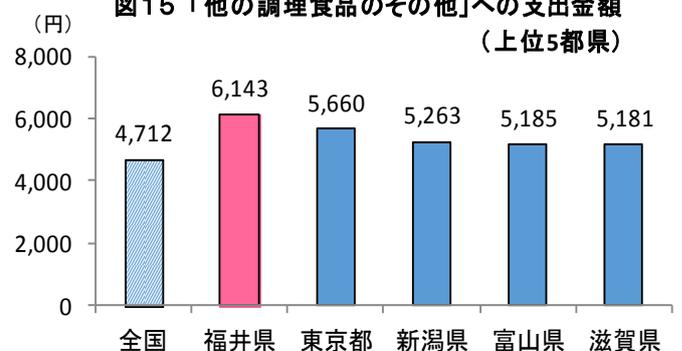


表 1 1 支出金額全国ランキング (二人以上の世帯 1世帯当たり 1か月間)

【上位】

	1位	2位	3位
食料品	油揚げ・がんもどき (1)	米 (3)	生鮮魚介 (2)
	他の調理食品のその他 (1)	マヨネーズ・マヨネーズ風調味料 (15)	ハム・ソーセージ (2)
			他の大豆製品 (19)
			野菜・海藻のつくだ煮 (1)
			コーヒー飲料 (3)
			チューハイ・カクテル (-)
			学校給食 (6)
食料品以外	子供用和服 (2)	電気代 (3)	地代 (25)
	生地・糸類 (42)	幼児教育費用(国公立) (6)	他の設備器具 (-)
	携帯電話通信料 (2)	ケーブルテレビ放送受信料 (3)	電気冷蔵庫 (3)
	授業料等[国公立大学] (37)		授業料等[国公立小学校] (6)
	テレビゲーム機 (32)		授業料等[国公立中学校] (7)
	信仰・祭祀費 (5)		授業料等[国公立高校] (1)
	婚礼関係費 (26)		他の諸雑費のその他 (10)

【下位】

	45位	46位	47位
食料品			弁当 (43)
食料品以外	被服賃借料 (35)	家賃 (42)	授業料等[専門学校] (43)
	バス通勤定期代 (40)	他の通信機器 (39)	住宅関係負担費 (27)
	スポーツ観覧料 (22)		

() 内は21年調査の順位、(-) は26年調査にて新規または変更項目

4 単身世帯の支出

(1) 概況

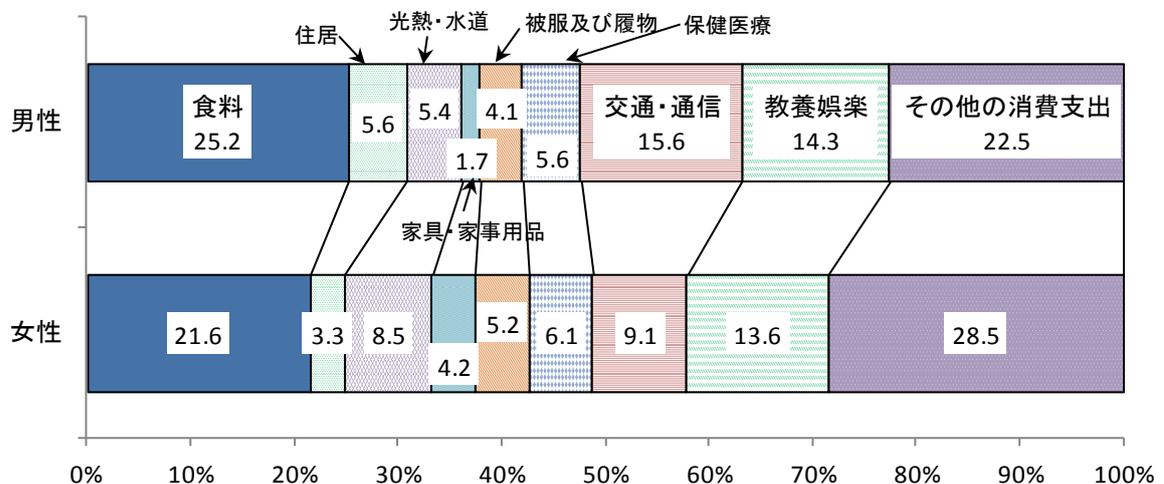
単身世帯の平成26年10月、11月の消費支出は1世帯当たり1か月平均166,207円であった。これを男女別にみると、男性は175,317円、女性は159,171円となっている。平成21年と比較すると、男性は名目31.0%の増加、実質27.6%の増加、女性は名目2.4%の減少、実質5.0%の減少となっている。

消費支出の費目別の内訳をみると、男性では「食料」(44,262円)が最も多く、次いで交際費などの「その他の消費支出」(39,515円)、「交通・通信」(27,268円)などとなっている。一方、女性では「その他の消費支出」(45,368円)が最も多く、次いで「食料」(34,332円)、「教養娯楽」(21,725円)などとなっている。(表12、図16)

表12 男女、費目別消費支出(単身世帯)

費目	平成26年			名目増減率(%) (H21~26)			実質増減率(%) (H21~26)		
	男女平均	男性	女性	男女平均	男性	女性	男女平均	男性	女性
消費支出(円)	166,207	175,317	159,171	9.9	31.0	-2.4	7.0	27.6	-5.0
食料	38,659	44,262	34,332	2.8	-3.7	7.4	-1.6	-7.7	2.9
うち 外食	9,096	15,003	4,535	-11.6	-1.8	-34.3	-16.7	-7.4	-38.1
住居	7,176	9,756	5,183	-55.6	-40.4	-67.6	-55.3	-40.0	-67.4
光熱・水道	11,751	9,483	13,502	0.3	-5.4	5.0	-12.7	-17.6	-8.7
家具・家事用品	5,066	2,999	6,662	34.3	4.2	52.0	49.4	16.0	69.1
被服及び履物	7,774	7,163	8,246	-5.1	147.9	-30.1	-4.5	149.4	-29.6
保健医療	9,778	9,882	9,697	9.7	214.4	-24.4	9.6	214.1	-24.5
交通・通信	20,039	27,268	14,457	6.9	35.6	-18.9	-0.6	26.2	-24.6
教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教養娯楽	23,148	24,990	21,725	48.9	67.7	35.9	65.6	86.5	51.2
その他の消費支出	42,817	39,515	45,368	40.1	125.2	15.1	36.4	119.2	12.1
うち 交際費	22,762	19,572	25,226	56.8	196.6	26.8	52.6	188.8	23.4

図16 男女、費目別消費支出の構成比(単身世帯)



(2) 勤労者世帯の状況

単身世帯のうち勤労者世帯の平成26年10月、11月の実収入は1世帯当たり1か月平均273,260円であった。これを男女別にみると、男性は303,870円、女性は209,737円となっており、男性が女性を上回っている。平成21年と比較すると、男性は名目10.5%の増加、実質7.6%の増加、女性は名目38.0%の減少、実質39.6%の減少となっている(表13、図17)。

単身世帯のうち勤労者世帯の平成26年10月、11月の消費支出は1世帯当たり1か月平均186,783円であった。これを男女別にみると、男性は173,069円、女性は215,244円となっており、女性が男性を上回っている。平成21年と比較すると、男性は名目25.4%の増加、実質22.1%の増加、女性は名目2.1%の減少、実質4.6%の減少となっている。なお、女性は、可処分所得が195,721円であり、消費支出が可処分所得を上回っている。

消費支出の費目別の内訳をみると、男女とも、交際費などの「その他の消費支出」が最も多く、次いで「食料」、「交通・通信」などとなっている(表13、図17)。

表13 男女別家計収支と内訳(単身世帯のうち勤労者世帯)

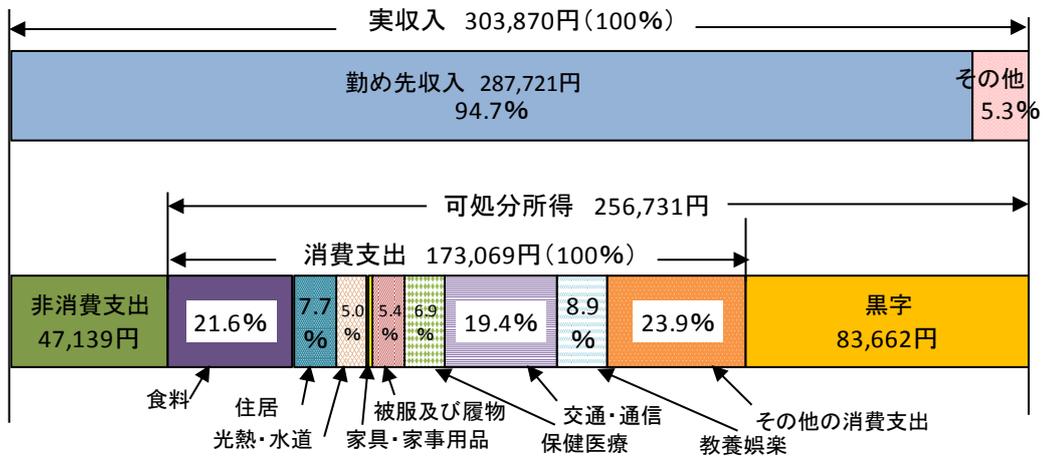
項目	平成26年			名目増減率(%) (H21~26) (平均消費性向はポイント差)			実質増減率(%) (H21~26)		
	男女平均	男性	女性	男女平均	男性	女性	男女平均	男性	女性
実収入(円)	273,260	303,870	209,737	-9.3	10.5	-38.0	-11.6	7.6	-39.6
勤め先収入	232,592	287,721	118,185	-12.2	19.6	-60.5	-14.5	16.5	-61.5
可処分所得(円)	236,892	256,731	195,721	-4.3	16.1	-31.4	-6.8	13.1	-33.2
消費支出(円)	186,783	173,069	215,244	8.7	25.4	-2.1	5.8	22.1	-4.6
食料	38,907	37,345	42,149	-16.2	-20.0	-8.5	-19.7	-23.3	-12.4
うち 外食	9,478	11,093	6,126	-44.3	-38.0	-61.0	-47.5	-41.6	-63.3
住居	10,187	13,322	3,681	-60.0	-37.1	-88.3	-59.7	-36.6	-88.2
光熱・水道	9,976	8,575	12,885	-4.0	-16.4	21.9	-16.4	-27.3	6.1
家具・家事用品	4,042	2,296	7,665	30.1	19.1	60.5	44.7	32.5	78.5
被服及び履物	10,173	9,276	12,036	9.6	270.7	-36.3	10.3	273.0	-35.9
保健医療	11,158	11,894	9,631	129.0	374.1	17.1	128.7	373.6	17.0
交通・通信	29,970	33,509	22,627	25.2	59.5	-19.4	16.5	48.4	-25.0
教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教養娯楽	17,507	15,402	21,876	2.5	3.5	8.2	14.0	15.2	20.4
その他の消費支出	54,861	41,450	82,694	75.2	142.1	60.8	70.6	135.7	56.6
うち 交際費	27,077	17,602	46,742	65.3	153.2	57.1	60.9	146.6	53.0
非消費支出(円)	36,368	47,139	14,016	-32.1	-12.6	-73.5	-	-	-
平均消費性向(%)	78.8	67.4	110.0	9.4	5.0	32.9	-	-	-

※1 可処分所得=実収入-非消費支出

※2 平均消費性向=消費支出÷可処分所得×100

図17 男女別家計収支の構成(単身世帯のうち勤労者世帯)

【男性】



【女性】

